

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） クリストチャン・ダニエルス



研究者は長らく中国とベトナムの関係を理解するために国境貿易がつとに重要なテーマであることを認識してきた。だが、国境貿易は軍事的・政治的に敏感な国境地帯で実施されてきたことから、これまでその実態は明らかにされておらず、先行研究も極めて少ない。鄧応文氏の博士学位請求論文「1990年代における中越経済関係－国境貿易を中心にして－」は、まさにこの研究の空白を埋めるために、90年代以降中国とベトナム両国との間に形成された国境貿易を多角的に分析し、(1)両国の政策が国境貿易を推進させた過程、(2)国境貿易の成長によって中国とベトナムの国境地帯の経済が変化した過程、及び(3)新しい国際環境の中で、国境貿易が両国間のより広い経済協力関係の発展を促進している現状を、現地調査の成果及び中国とベトナムで刊行された文献資料に基づき実証しようとした論文である。

要旨

論文は「序論」、第一章「中越国境貿易の歴史と概念」、第二章「中越両国の国境貿易政策」、第三章「中越国境貿易の推移とその問題点」、第四章「中越国境地域における貿易拠点」、第五章「今後の中越国境貿易の見通し」、「結論」から構成されている。

「序論」では、鄧氏は中国、ベトナム、及び日本における中越経済関係全般に関する先行研究を整理した。1990年代に急速に発展した中越国境貿易が両国の政治・経済関係の中で重要な役割を果たしたにもかかわらず、それに対する先行研究が欠如している点を指摘し、本論文はこのような国境貿易の実態を明らかにすると共に、それを理解する枠組みを提示することを目的としていることを述べる。また、中越国境貿易に関する公表された資料の少なさ、通常の貿易研究とは異なり研究手法が文献や統計資料のみならず、中国とベトナムの国境貿易管理部門の担当者や商人などへの聞き取り調査をも採用せざるを得ない事情等、研究を遂行する際に直面した問題を説明している。

第一章「中越国境貿易の歴史と概念」では、まず、中越国境地帯の経済状況、特に貿易拠点を概観し、次に中越国境貿易の時期区分をする。現在のような国境貿易の管理システムは、1883年～1885年の間に起こった清仏戦争の直後、清朝とフランスが中越国境線を画定し、貿易拠点を設置したことに起源を発するとした上で、中越国境貿易の歴史を(1)1952年から1969年まで、(2)1970年から1980年代末まで、(3)1990年代の三つの時期に分ける。最後に、中国とベトナムは国境貿易に対してそれぞれ違った概念を有していることが指摘されている。中国が使用する「邊貿」という用語は、一般にベトナムと隣接する広西と雲南の国境地帯において行われる民間貿易を指し、中越国家間の貿易を含意しないのに対して、ベトナムが用いる「正規貿易」や「小額貿易」の

用語には国境を越えた商品交換や中継貿易といった幅広い経済活動が含まれている。このような両国の国境貿易概念の相違は、両国の貿易統計データにも反映されており、統計資料の利用を困難にしている事情を紹介している。

第二章「中越両国の国境貿易政策」では、ベトナムと中国ではそれぞれの政府が国境貿易に対して実施してきた管理体制の相違を明らかにしている。その主な違いはベトナムでは中央政府が政策の主導権を一手に握り、国境地帯の地方政府に政策の策定に参与する機会をあまり与えていないのに対して、中国では中央政府は周辺諸国との間に展開されてきた国境貿易全体に対して方針と政策を打ち出しており、それはマクロレベルからの把握であり、ベトナム一国との国境貿易の具体的な運営や規定の策定は広西省政府に委ねられている。1988年にベトナム中央政府は（1）中国との関係改善、と（2）新しい国際貿易市場を開拓する目的で、それまで非合法に行われていた中国との国境貿易を合法化した。しかし、中国の中央政府は1992年までに中越国境貿易政策を変化させなかった。1992年の中国政策転換によって、旧社会主义諸国との国境貿易が増加して、中国の国境地帯は国内市場と国際市場を連結する国際貿易の中継地へと変貌していった。その時、ベトナムなど東南アジア諸国との国境貿易を実施するために、中国中央政府はベトナムに接する広西省と雲南省の国境地帯に一連の優遇措置を施した。さらに、同政府は1996年にも、中央政府の国境貿易の奨励政策を公表して、それを受けた広西省政府は国境貿易を国境地帯住民の貧困を脱出する手段の一つと理解して、国境住民を組織して互市貿易などを行わせた。

第三章「中越国境貿易の推移とその問題点」では、氏は中越国境貿易が1990年代において急成長した歴史過程を三段階に分けて分析している。1979年の中越国境戦争勃発からそれが落ち着く1988年までの第一段階では、両国は国境貿易に対してそれぞれ軍事・政治対立の中で異なった政策を採用した。中国は「軍事、政治、外交、経済、」の四つの側面からベトナムに圧力をかけるという軍事戦略の目的を達成するために、ベトナム国境住民を自国の国境線内に引き寄せて物々交換をさせたのに対して、ベトナムは国境住民が中国から物を持ち帰る行為を厳しく禁止した。1988年から1991年の第二段階では、対立関係が緩和されるにつれて、国境貿易は両国政府が黙認する中で、すみやかにその規模を拡大していったものの、管理システムがまだ整備されていなかつたため、中国とベトナム双方の経済利益を害する事態を引き起こした。この問題は1992年から現在に至るまでの第三段階において、中央政府が国境貿易の規範化を進め、その管理を強化することで解決された。この段階では、国境貿易が国交の正常化にしたがって再開された中越の国家間貿易と競合するようになり、規模の拡大速度が鈍化し、貿易額は一時減少の傾向を見せるに至った。国境貿易が果たす役割の重要さを注視した中国の中央政府は、国境貿易の安定を維持するためにさまざまな対策を実施すると同時に、ベトナム中央政府と協定を結び、国境貿易の秩序を確立する措置をも講じた。しかし、輸出入の不均衡などの問題に悩まされたベトナム中央政府は、中国製品の浸透に対抗するために、国内産業を保護

する政策を次々に実施し、国境貿易を制限しようとしたことが貿易量の拡張に歯止めをかけた。

第四章「中越国境地域における貿易拠点」では、国境貿易の成長が広西とベトナム北部の国境地帯の経済・社会に対して如何なる変化をもたらしたかを論述する。氏は最大の貿易拠点である東興（広西）とモンカイ（ベトナム北部）、憑祥（広西）とランソン（ベトナム北部）を事例として取り上げ、国境貿易の成長が同地域の地方収入の変化をもたらしただけではなく、地方のインフラ設備の改善、さらに同地域の経済構造を変貌させたと論述する。それまで第一次産業の農業が中心をなしてきたこれらの貿易拠点では、国境貿易の展開によって、商業やサービス業などを中心とした第3次産業も迅速に増加し、農村の都市化も促進された。このような経済変化を目の当たりにした広西とベトナム北部国境地帯の政府や人々が、従来の立ち遅れている現状から脱出するために自ら経済協力を提案するに至った。氏は広西とベトナムの地方政府がそれぞれの中央政府に対する働きかけによって、中越国境地帯での地域経済協力が実現でき、さらにそこが一つの経済権へと成長する展望が拓けたという。

第五章「今後の中越国境貿易の見通し」では、まず、中国とベトナムの中央政府がそれぞれ国境地帯に対して打ち出した開発政策を比較・検討している。中国は、1980年代後半から再開された国境貿易の急速な成長により、従来の閉鎖的で立ち遅れていた国境地帯の経済状況を改善し、同時に周辺諸国との経済交流を拡大していった。現在、中国の中央政府が掲げた「中西部大開発」政策からみて、中国は今後とも国境貿易を奨励する政策を継続すると予想される。ベトナムについては、1990年代に打ち出した国境地帯を含む北部山地の経済開発に関する計画や、ベトナム共産党が公表した近年の5ヵ年経済発展計画から見れば、ベトナム政府は、経済発展の推進において自国の力を重視しているとともに、中国南部との経済交流を通じて自国の経済を促進することを目指していることが窺える。氏はさらに、現在の中越の経済・政治関係が国境貿易の安定的な発展に寄与している点を指摘する。経済の関係において、1997年のアジア金融危機以降、ベトナムと中国の経済交流の拡大がさらに加速され、ここ数年来両国の貿易額は著しく増加し、中国からベトナムへの投資も増えている。政治の関係から見ても、2000年に両国は「善隣、友好、全面的協力、長期安定、未来志向」という関係の安定維持に関する基本原則を打ち出しておらず、このような安定した環境の中で、中越国境貿易がさらに発展する余地があるという。また、氏は2001年11月に「中国—アセアン自由貿易区」の設立に関する協議書が締結されてから、中国とアセアンの中間に位置する中越国境地帯の重要性は一層重視されるようになり、国境貿易は国境地帯の経済を発展させる重要な手段となるであろうと見ている。

「結論」では、氏は将来への展望を見据えて、中越国境貿易が果たした役割を強調する。国境貿易の進展によって、中越両国では国境地帯の共同繁栄という構想が打ち出された点を重視する。中国とベトナムの国境貿易はもともと政治イデオロギーを基礎に行われてい

たが、1990年代を通じてその政治色が薄れ、市場原理に基づく貿易や経済交流という新しい方向性が中心となった。今後、市場経済の浸透によって中越の国境地帯における経済の一体化が進行すると同時に、この国境地帯が東南アジア各地の経済圏との結びつきを深化させることが予想されるという。

評価

この度の審査に当たったのは、ベトナム近・現代史の古田元夫氏（東京大学教授）、フィリピン近・現代史の池端雪浦氏（東京外国语大学学長）、栗原浩英氏（ベトナム現代史）、三尾裕子（東アジアの人類学）及び主査を務めたクリスチャン・ダニエルス（中国西南部・シャン文化圏の歴史）の5名である。審査員の評価は以下のようであった。

本論文は、1990年代に急速に発展した中越国境貿易に関する日本はもちろんのこと、国際的に見ても数少ない本格的な学術論文である。特に、ベトナムと中国双方から問題を把握いる点は、中国やベトナムの先行業績には見られないオリジナルな特徴である。中国とベトナムで丹念に資料を収集し、それに基づいて、中越の国境貿易の歴史・両国政府の政策・地方経済を体系的にまとめ、それを総合的に理解する枠組みを提示した貢献は審査員全員によって認められた。現代ベトナムを専門とする審査委員から、文献だけに依拠しては見えてこない国境貿易の姿を明確に浮かび上がらせることに成功したのは、資料やデータを収集するために何度も現地に足を運んだ結果であると評価された。とりわけ、（1）中国における国境貿易に対する中央政府と地方政府の対応の差やその両者間の格闘、（2）「正規貿易」や「小額貿易」というカテゴリー化にとらわれていると、国境貿易の実態が見えてこない点（第二章）は、現地で調査を進めてきた人間でなければできない貴重な指摘であると言える。（2）は概してカテゴリー化をすることを好む共産党政権下で展開されるさまざまな経済活動の実態を把握する上で一つの参考事例を提示したとの意見が表明された。

このように新たな成果を達成したとの高い評価を受けつつも、本論文には問題がないわけではない。審査委員から出された問題点は、およそ次の二点にまとめられる。第一は、使用「概念」の問題である。例えば、鄧氏の用いる国境貿易の概念が動搖しており、もつとすっきりした定義が要求されるのではないかという点である。本論文の冒頭に、「国境地帯における民間貿易」という氏の定義が公表されているが、これは国境貿易が専ら管理主体と関税に関する区別であり、実際の担い手としては中国側の国境貿易でも、ベトナム側の小額貿易でも地方政府や地方の国営企業といった「民間」と言えない主体も参加している事実を考えると、無理のある定義なのではないか。むしろ「貿易の実態を見ると、現在の中越国境貿易と国家間貿易の間の区別はほとんどなくなっている」（44頁）と氏自らの指摘を考慮すると、国家間貿易と峻別される国境貿易ではなく、広く国境地帯で行われている貿易活動として議論を通したほうがすっきりするのではないかとの意見が提出された。また、本論文冒頭に出現する局地経済圏という用語の含意は必ずしも明確に説明されておらず

ず、その後の分析にも本格的に活用されていないのではないかとの指摘もあった。

第二は、プレゼンテーションの問題である。註の記述方法の不統一や、表中の数字の単位が表記されておらず、表と本文の数字に不統一が見られる点は不注意である。国境貿易に関する統計数字を提供していることが、今後の研究を深化させると思われる所以、特に注意が必要であろう、というものであった。

最終試験において鄧氏は、審査委員からの質問や批判に対して逐一的確に答えた。国境貿易の概念については、氏は実態から見れば、政治政策や「官」による指導があるので、国境貿易は国家間貿易と異なっていると反論し、プレゼンテーションに関する質問に対しては、氏は一々丁寧に回答をし、今後さらに留意する旨を表明した。

審査委員のこれらの批判と指摘は、上述した本論文に対する評価を変えるものではない。中越国境貿易の実態を明らかにした本論文は、パイオニア的な性質を有しており、中越関係の研究のみならず、今後の中国と東南アジアの経済関係研究にも裨益すること大であることに鑑み、審査委員は全員一致で、本論文が博士（学術）の学位を授与するに充分に値するものであると判断して、ここに大学院教授会に報告する次第である。